



2022年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2022年11月9日

上場会社名 株式会社LIFULL 上場取引所 東
 コード番号 2120 URL http://ir.lifull.com/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)井上 高志
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員グループ経営推進本部長 (氏名)福澤 秀一 (TEL)03(6774)1603
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	35,730	△0.4	1,681	—	1,396	—	1,192	—	1,187	—	3,016	—
2021年9月期	35,857	1.3	△6,644	—	△6,857	—	△5,895	—	△5,901	—	△4,490	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	9.01	8.99	4.0	3.0	4.7
2021年9月期	△44.78	△44.78	△19.1	△13.5	△18.5

(参考) 持分法による投資損益 2022年9月期 △202百万円 2021年9月期 △128百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	48,706	31,130	30,999	63.6	235.23
2021年9月期	45,887	28,538	28,413	61.9	215.61

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	2,697	388	△54	16,521
2021年9月期	1,287	△1,068	△3,291	13,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	3.62	3.62	477	—	1.5
2022年9月期	—	0.00	—	2.25	2.25	296	25.0	1.0
2023年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 1株当たりの配当金は、配当性向25%を基準に、非経常的な特殊要因を除いて計算し、小数点第3位を四捨五入しております。

(注2) 1株当たりの配当金は、期末時点の発行済株式数、配当性向は、期中平均株式数をもとに計算しております。

(注3) 2023年9月期期末の配当金は、配当性向25%を基準に、期末時点の発行済株式数をもとに計算し、配当する予定です。

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	3.6	3,300	96.2	2,500	110.5	18.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
除外 1 社 (社名) 株式会社LIFULL Marketing Partners

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	134,239,870 株	2021年9月期	134,239,870 株
② 期末自己株式数	2022年9月期	2,458,270 株	2021年9月期	2,458,256 株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	131,781,600 株	2021年9月期	131,781,614 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会で投影した資料、動画、主なQ&A等については開催後速やかに当社IRサイトに掲載する予定です。
- ・2022年11月10日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向けオンライン決算説明会
- ・株式会社LIFULL IRサイト <https://ir.LIFULL.com/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期(2021年10月~2022年9月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により制限されていた外出やイベント等の自粛要請は段階的に緩和され、経済活動の再開が見られましたが、円安の進行や、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンへの影響、ウクライナ情勢の影響等による資源やエネルギー価格の高騰等による物価上昇傾向から、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

当社の主要な顧客である建設・不動産業界においては、新築着工件数は前年度比(10月~9月)2.3%と増加したものの、資材不足等により、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年9月期と比較すると-7.0%とまだ低い水準にあります。国内の移動者数は、移動制限の緩和等により、前年度比で0.9%増加しましたが、2019年9月期比では-2.4%と低い水準にとどまり、完全な回復までには道半ばとなっています。(国土交通省「建築着工統計調査報告」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」より)

海外においても、国内と同様の先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況のもと、当社グループでは、国内外において、主力事業である不動産関連情報サービスの継続成長に向けて、積極的な成長投資を実施しており、不動産事業者向けインターネット・マーケティング事業やファッションのアグリゲーションサービスといった周辺事業の売却とその他投資計画の見直し及び一時延期等により、主力事業への成長投資へ経営リソースの集中を行いました。

営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益については、前期に計上しているのれんの減損損失の影響もあり、大幅に改善しております。

その結果、当期における連結業績は、売上収益35,730,792千円(前期比△0.4%)、営業利益1,681,907千円(前期は営業損失6,644,103千円)、税引前利益1,396,421千円(前期は税引前損失6,857,347千円)、当期利益1,192,512千円(前期は当期損失5,895,682千円)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,187,667千円(前期は親会社の所有者に帰属する当期損失5,901,120千円)となりました。

なお、当期におけるセグメント毎の売上収益及びセグメント利益(損失△)は、以下のとおりです。

(単位：千円)

セグメントの名称	売上収益		セグメント利益(損失△)	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
(1) HOME'S関連事業	26,083,502	△2.4	349,381	△85.2
(2) 海外事業	7,201,380	△0.9	576,753	△63.4
(3) その他	2,745,599	25.3	△661,486	(注2)

(注1) セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(注2) 前期のセグメント損失は679,033千円であります。

①HOME'S関連事業

当セグメントは、不動産・住宅情報サイト「LIFULL HOME'S」と不動産事業者向け業務支援サービス、及び関連事業で構成されています。

当期は、クライアント、ユーザーへの提供価値の向上と競争力強化に向けて、一人ひとりに合わせた住まい探しをサポートできるメディアに進化させるべく、AI技術を活用した新機能の開発強化や、認知向上のための広告宣伝投資、クライアントネットワークの拡大等に積極的に取り組んでまいりました。これらの取組みによる効果により、「LIFULL HOME'S」を活用した問合せ数は増加傾向にあります。

しかしながら、引越者がコロナ前の水準と比べ減少していることや、アライアンスパートナーとの提携解消等の影響もあり、本格的な回復までには道半ばとなっています。

また主力事業である「LIFULL HOME'S」への成長投資に社内リソースを集中することを目的に、同セグメントに含まれていた、インターネット・マーケティング事業を営むLIFULL Marketing Partners株式会社については2022年9月30日付で株式譲渡しております。

以上の結果、当事業の売上収益は26,083,502千円（前期比△2.4%）、セグメント利益は349,381千円（同△85.2%）となりました。

②海外事業

当セグメントは、主にLIFULL CONNECTが運営する不動産・住宅情報サイト等により構成されています。

当期はグローバルにおける競争力強化に向けて、60を超える国や地域で展開する複数のWEBサービスを活用し、各地域におけるユーザーシェアの拡大による広告価値の向上や、各サービスの高度化による集客効率の向上に取り組ましました。

特にラテンアメリカのエリアにおいては、ポータルサイトProperatiの事業譲受や、不動産事業者向けCRMの開発、運営をしているWasiの子会社化等積極的な投資を実施し、既存のサービスとの相互活用や、現地の営業力の強化等により、顧客数は拡大傾向にあります。

また海外事業におけるノンコア事業であったファッションのアグリゲーションサイトについては、不動産を中心とする情報サービスに経営リソースを集中することを目的に、2022年7月28日付で株式譲渡しております。

以上の結果、当事業の売上収益は7,201,380千円（同△0.9%）、セグメント利益は576,753千円（同△63.4%）となりました。

③その他

その他には、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL 介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULL トランクルーム」、地方創生事業、地域創生ファンド等のサービスにより構成されています。

当事業の売上収益は2,745,599千円（同+25.3%）、セグメント利益は△661,486千円（前期はセグメント損失679,033千円、17,547千円の改善）となりました。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2022年11月9日発表の「2022年9月期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<https://ir.lifull.com/ir/ir-data/>

<決算説明資料の主な項目>

- | | | |
|--------------|-----|--|
| ・簡易損益計算書 | ・・・ | 簡易損益計算書（IFRS） |
| ・セグメント別売上収益 | ・・・ | セグメント別売上収益（IFRS） |
| ・業績予想の進捗状況 | ・・・ | 簡易損益計算書、サービス別売上収益 |
| ・事業の状況 | ・・・ | セグメント毎の主な取組状況 |
| ・四半期別の業績推移 | ・・・ | 連結損益計算書（簡易版）、連結セグメント別損益 |
| ・外部市況データ月別推移 | ・・・ | マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、日本人口 |

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産の残高は25,011,262千円となり、前連結会計年度末(以下、前期末)に比べ3,466,307千円増加しております。主な要因は、現金及び現金同等物の増加3,375,954千円、売掛金及びその他の短期債権の減少539,551千円、その他の短期金融資産の増加479,082千円、その他の流動資産の増加150,821千円であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は23,695,627千円となり、前期末に比べ647,014千円減少しております。主な要因は、有形固定資産の減少249,722千円、使用権資産の減少773,037千円、のれんの増加564,109千円、無形資産の減少233,603千円、持分法で会計処理されている投資の増加773,586千円、その他の長期金融資産の減少573,023千円、繰延税金資産の減少133,005千円、その他の非流動資産の減少22,317千円であります。

以上の結果、当期末の資産合計は48,706,890千円となり、前期末に比べ2,819,293千円増加しております。

(流動負債)

流動負債の残高は13,389,712千円となり、前期末に比べ1,250,418千円増加しております。主な要因は、買掛金及びその他の短期債務の減少141,397千円、借入金の増加1,463,666千円、リース負債の減少44,793千円、未払法人所得税の減少45,078千円、及び、その他の流動負債の増加18,021千円であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は4,186,265千円となり、前期末に比べ1,023,648千円減少しております。主な要因は、借入金の減少536,174千円、リース負債の減少725,818千円、その他の長期金融負債の増加91,356千円、繰延税金負債の減少32,089千円、及び、その他の非流動負債の増加178,734千円等であります。

以上の結果、当期末の負債合計は17,575,978千円となり、前期末に比べ226,770千円増加しております。

(資本)

当期末における資本の残高は31,130,912千円となり、前期末に比べ2,592,523千円増加しております。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益による利益剰余金の増加1,187,667千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少477,049千円、その他の包括利益によるその他の資本の構成要素の増加1,823,902千円、及び、非支配持分の増加6,802千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、3,375,954千円増加し、16,521,263千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,697,315千円となり、前連結会計年度(以下、前期)の増加した資金1,287,655千円と比べ、1,409,660千円の増加となりました。主な要因は、前期は減損損失が9,749,169千円発生していたこと、当期は税引前当期利益が1,396,421千円と前期に比べ8,253,769千円増加したこと、減価償却費及び償却費が1,910,549千円と前期に比べ67,940千円減少したこと、売掛金及びその他の短期債権の増減額が△1,738,155千円と前期に比べ4,384,145千円減少したこと、買掛金及びその他の短期債務の増減額が2,174,908千円と前期に比べ4,802,484千円増加したこと、その他が△1,168,047千円と前期に比べ485,598千円増加したこと、利息の支払額が172,469千円と前期に比べ60,436千円増加したこと、及び、法人所得税の還付額が205,995千円と前期の法人所得税の支払額1,921,086千円に比べ2,127,081千円増加したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は388,869千円となり、前期の減少した資金1,068,049千円と比べ、1,456,918千円の増加となりました。主な要因は、前期は資本性金融資産の取得による支出が100,100千円、子会社の取得による収入が4,458千円それぞれ発生していたこと、当期は資本性金融資産の売却による収入が20,000千円、子会社株式の売却による収入が2,440,155千円、関連会社株式の取得による支出が800,000千円それぞれ発生したこと、有形固定資産の取得による支出が92,640千円と前期に比べ6,690千円減少したこと、無形資産の取得による支出が586,945千円と前期に比べ91,572千円減少したこと、事業譲受による支出が453,523千円と前期に比べ35,979千円増加したこと、子会社の取得に

よる支出が295,381千円と前期に比べ292,164千円増加したこと、敷金及び保証金の差入による支出が18,799千円と前期に比べ8,917千円増加したこと、敷金及び保証金の返還による収入が6,574千円と前期に比べ172,894千円減少したこと、貸付による支出が985,164千円と前期に比べ171,664千円増加したこと、貸付金の回収による収入が1,141,585千円と前期に比べ379,420千円増加したこと、及び、その他が5,852千円と前期に比べ100,525千円減少したこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は54,082千円となり、前期の減少した資金3,291,648千円と比べ、3,237,566千円の増加となりました。主な要因は、前期は非支配持分からの子会社持分取得による支出が19,970千円、非支配持分からの払込による収入が20,700千円それぞれ発生していたこと、当期は短期借入れによる収入が503,000千円発生したこと、短期借入金の返済による支出が250,500千円と前期に比べ850,049千円減少したこと、長期借入れによる収入が1,319,746千円と前期に比べ910,246千円増加したこと、長期借入金の返済による支出が404,350千円と前期に比べ650,737千円減少したこと、配当金の支払額が477,172千円と前期に比べ220,062千円減少したこと、リース負債の返済による支出が739,468千円と前期に比べ89,362千円減少したこと、及び、非支配持分への配当金の支払額が5,331千円と前期に比べ14,843千円減少したこと等であります。

(4) 今後の見通し

次期における連結業績予想は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	当期実績 (2022年9月期)	次期業績予想 (2023年9月期)	増減額	増減率 (%)
売上収益	35,730	37,000	+1,269	+3.6
HOME'S関連事業	26,067	23,200	▲2,867	▲11.0
海外事業	6,938	9,100	+2,161	+31.2
その他事業	2,725	4,700	+1,974	+72.5
営業利益	1,681	3,300	+1,618	+96.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,187	2,500	+1,312	+110.5

(注)セグメント間取引については相殺消去しております。

主な販売管理費予想を含めた業績予想の詳細に関しては当社IRサイトより2022年11月9日発表の「2022年9月期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<https://ir.lifull.com/ir/ir-data/>

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年3月期第1四半期決算より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,145,308	16,521,263
売掛金及びその他の短期債権	5,000,620	4,461,069
その他の短期金融資産	589,366	1,068,449
その他の流動資産	2,809,658	2,960,479
流動資産合計	21,544,954	25,011,262
非流動資産		
有形固定資産	1,441,114	1,191,391
使用権資産	3,429,723	2,656,685
のれん	11,026,612	11,590,721
無形資産	3,083,910	2,850,307
持分法で会計処理されている投資	339,161	1,112,748
その他の長期金融資産	2,101,373	1,528,350
繰延税金資産	2,849,230	2,716,224
その他の非流動資産	71,516	49,198
非流動資産合計	24,342,642	23,695,627
資産合計	45,887,597	48,706,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	3,178,334	3,036,936
借入金	6,628,630	8,092,296
リース負債	738,168	693,375
未払法人所得税	296,043	250,965
その他の流動負債	1,298,117	1,316,139
流動負債合計	12,139,294	13,389,712
非流動負債		
借入金	998,980	462,805
リース負債	2,762,701	2,036,883
引当金	511,000	511,342
その他の長期金融負債	109,579	200,935
繰延税金負債	483,326	451,237
その他の非流動負債	344,326	523,061
非流動負債合計	5,209,913	4,186,265
負債合計	17,349,208	17,575,978
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,716,363	9,716,363
資本剰余金	9,982,062	10,033,268
利益剰余金	10,296,601	11,025,398
自己株式	△1,009,262	△1,009,267
その他の資本の構成要素	△572,117	1,233,604
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,413,647	30,999,367
非支配持分	124,741	131,544
資本合計	28,538,388	31,130,912
負債及び資本合計	45,887,597	48,706,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	35,857,177	35,730,792
売上原価	3,951,438	4,055,855
売上総利益	31,905,738	31,674,937
販売費及び一般管理費	28,599,138	31,362,750
その他の収益	90,114	1,492,232
その他の費用	10,040,819	122,512
営業利益(△損失)	△6,644,103	1,681,907
金融収益	23,776	5,931
金融費用	108,071	89,113
持分法投資損益(損失は△)	△128,949	△202,304
税引前利益(△損失)	△6,857,347	1,396,421
法人所得税費用	△961,665	203,909
当期利益(△損失)	△5,895,682	1,192,512
以下に帰属する当期利益(△損失)		
親会社の所有者に帰属	△5,901,120	1,187,667
非支配持分に帰属	5,437	4,845
合計	△5,895,682	1,192,512

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 (△損失)		
基本的1株当たり当期利益	△44.78	9.01
希薄化後1株当たり当期利益	△44.78	8.99

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期利益(△損失)	△5,895,682	1,192,512
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	27,755	38,034
純損益に振り替えられることのない項目 合計	27,755	38,034
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
為替換算差額	1,343,067	1,611,363
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	34,085	174,504
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	1,377,153	1,785,867
その他の包括利益(税引後)	1,404,909	1,823,902
当期包括利益合計	△4,490,773	3,016,414
以下に帰属する当期包括利益		
親会社の所有者に帰属	△4,496,534	3,011,569
非支配持分に帰属	5,761	4,845
合計	△4,490,773	3,016,414

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年10月1日残高	9,716,363	9,922,957	16,834,306	△1,009,262	△1,976,672	33,487,692	151,443	33,639,135
当期利益(△損失)	—	—	△5,901,120	—	—	△5,901,120	5,437	△5,895,682
その他の包括利益	—	—	—	—	1,404,585	1,404,585	323	1,404,909
当期包括利益合計	—	—	△5,901,120	—	1,404,585	△4,496,534	5,761	△4,490,773
剰余金の配当	—	—	△697,124	—	—	△697,124	△20,175	△717,299
株式報酬取引	—	36,143	—	—	—	36,143	—	36,143
非支配持分株主との資本取引	—	22,961	—	—	—	22,961	△21,129	1,831
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	8,842	8,842
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う増減	—	—	60,539	—	—	60,539	—	60,539
その他	—	—	—	—	△31	△31	—	△31
所有者との取引額等合計	—	59,105	△636,584	—	△31	△577,510	△32,462	△609,973
2021年9月30日残高	9,716,363	9,982,062	10,296,601	△1,009,262	△572,117	28,413,647	124,741	28,538,388

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年10月1日残高	9,716,363	9,982,062	10,296,601	△1,009,262	△572,117	28,413,647	124,741	28,538,388
当期利益(△損失)	—	—	1,187,667	—	—	1,187,667	4,845	1,192,512
その他の包括利益	—	—	—	—	1,823,902	1,823,902	—	1,823,902
当期包括利益合計	—	—	1,187,667	—	1,823,902	3,011,569	4,845	3,016,414
剰余金の配当	—	—	△477,049	—	—	△477,049	△5,331	△482,381
株式報酬取引	—	51,205	—	—	—	51,205	—	51,205
利益剰余金への振替	—	—	20,000	—	△20,000	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4	—	△4
連結除外に伴う増減	—	—	△1,820	—	1,820	—	7,289	7,289
所有者との取引額等合計	—	51,205	△458,869	△4	△18,179	△425,848	1,957	△423,891
2022年9月30日残高	9,716,363	10,033,268	11,025,398	△1,009,267	1,233,604	30,999,367	131,544	31,130,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(△損失)	△6,857,347	1,396,421
減価償却費及び償却費	1,978,489	1,910,549
減損損失	9,749,169	—
金融収益	△23,776	△5,931
金融費用	108,071	89,113
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	2,645,989	△1,738,155
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	△2,627,576	2,174,908
その他	△1,653,645	△1,168,047
小計	3,319,374	2,658,859
利息及び配当金の受取額	1,400	4,930
利息の支払額	△112,032	△172,469
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,921,086	205,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,655	2,697,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本性金融資産の売却による収入	—	20,000
資本性金融資産の取得による支出	△100,100	—
有形固定資産の取得による支出	△99,330	△92,640
有形固定資産の売却による収入	1,572	7,156
無形資産の取得による支出	△678,518	△586,945
事業譲受による支出	△417,543	△453,523
子会社の取得による支出	△3,216	△295,381
子会社の取得による収入	4,458	—
子会社株式の売却による収入	—	2,440,155
敷金及び保証金の差入による支出	△9,882	△18,799
敷金及び保証金の返還による収入	179,469	6,574
関連会社株式の取得による支出	—	△800,000
貸付による支出	△813,500	△985,164
貸付金の回収による収入	762,165	1,141,585
その他	106,377	5,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,049	388,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	503,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,549	△250,500
長期借入れによる収入	409,500	1,319,746
長期借入金の返済による支出	△1,055,088	△404,350
配当金の支払額	△697,234	△477,172
リース負債の返済による支出	△828,830	△739,468
非支配持分への配当金の支払額	△20,175	△5,331
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△19,970	—
非支配持分からの払込による収入	20,700	—
自己株式の取得による支出	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,291,648	△54,082
現金及び現金同等物の為替変動による影響	254,604	343,851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,817,438	3,375,954
現金及び現金同等物の期首残高	15,962,746	13,145,308
現金及び現金同等物の期末残高	13,145,308	16,521,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社は、主に提供するサービス内容や業績管理の構成単位を基礎として、事業セグメントを「HOME'S 関連事業」、「海外」の2報告セグメントに区分しております。

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
HOME'S関連事業	主に不動産・住宅情報総合サービス等の広告関連サービス「LIFULL HOME'S」の運営、不動産事業者向けインターネット・マーケティングサービス、不動産投資及び収益物件の情報サイト「健美家」の運営等
海外事業	主に不動産・住宅、中古車、求人等のアグリゲーションサイト「Trovit」、「Mitula」の運営等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	26,693,086	7,019,119	2,144,971	35,857,177
セグメント間の売上収益	22,027	244,688	46,910	313,626
計	26,715,113	7,263,807	2,191,881	36,170,803
セグメント利益(△損失)(注1)	2,364,272	1,577,535	△679,033	3,262,774
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(△損失)				
税引前当期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	1,363,215	545,490	53,028	1,961,733
	調整額(注3)	連結		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	—	35,857,177		
セグメント間の売上収益	△313,626	—		
計	△313,626	35,857,177		
セグメント利益(△損失)(注1)	43,825	3,306,600		
その他の収益及び費用(純額)		△9,950,704		
営業利益		△6,644,103		
金融収益及び費用(純額)		△84,295		
持分法投資損益(△損失)		△128,949		
税引前当期利益		△6,857,347		
その他の項目				
減価償却費及び償却費	—	1,961,733		

(注) 1 セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	26,067,629	6,938,101	2,725,061	35,730,792
セグメント間の売上収益	15,873	263,278	20,537	299,689
計	26,083,502	7,201,380	2,745,599	36,030,481
セグメント利益(△損失)(注1)	349,381	576,753	△661,486	264,648
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(△損失)				
税引前当期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	1,203,147	605,708	85,111	1,893,968
	調整額(注3)	連結		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	—	35,730,792		
セグメント間の売上収益	△299,689	—		
計	△299,689	35,730,792		
セグメント利益(△損失)(注1)	47,538	312,187		
その他の収益及び費用(純額)		1,369,720		
営業利益		1,681,907		
金融収益及び費用(純額)		△83,182		
持分法投資損益(△損失)		△202,304		
税引前当期利益		1,396,421		
その他の項目				
減価償却費及び償却費	—	1,893,968		

(注) 1 セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)(千円)	△5,901,120	1,187,667
基本的期中平均普通株式数(株)	131,781,614	131,781,600
希薄化性潜在的普通株式の影響	—	269,712
希薄化後の期中平均普通株式数	131,781,614	132,051,312
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)	△44.78	9.01
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	△44.78	8.99

(注)前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益(△損失)は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため基本的1株当たり当期利益(△損失)と同額を記載しております。

(重要な後発事象)

(1) 持分法適用関連会社の株式譲渡

当社は、2022年10月24日の取締役会において、持分法適用関連会社であるRAKUTEN LIFULL STAY Pte. Ltd.の当社保有株式の全てをRakuten Asia Pte. Ltd.に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結の上、2022年10月31日に譲渡しました。

① 株式譲渡の理由

当社は、「あらゆるLIFEを、FULLに。」をコーポレートメッセージに掲げ、国内最大級の不動産・住宅情報の総合サービス『LIFULL HOME'S』を中心に、国内外で人々の生活に寄り添う様々なサービス事業を展開しております。

2017年には、国内の空き家を民泊施設として活用することで、空き家問題の解決と民泊市場の拡大に寄与するべく、楽天グループ株式会社との共同出資会社Rakuten LIFULL STAY Pte. Ltd.を設立し、以降民泊予約プラットフォーム「Vacation STAY」の提供等に取り組んでまいりました。

「Vacation STAY」は掲載数が10万件を超えるまでに成長してきており、民泊市場の拡大に向けて着実に実績を積み重ねてきていますが、空き家を活用した民泊施設の開発は当初の当社想定と比べ限定的であること、また足元の事業環境等を鑑み当社は主力事業への集中的な投資を実施しており、周辺事業からの撤退も含めたリストラクチャリングを実施していることから、当社の持つRakuten LIFULL STAY Pte. Ltd.の全株式を譲渡することを決議いたしました。

② 譲渡する相手会社の名称

Rakuten Asia Pte. Ltd.

③ 譲渡の時期

2022年10月31日

④ 譲渡する持分法適用関連会社の概要

名称 RAKUTEN LIFULL STAY Pte. Ltd.

事業内容 民泊プラットフォームの運営

株主及び持分比率 楽天グループ株式会社(51%)、当社(49%)

⑤ 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 3,824,833株

譲渡価額 当事者間の守秘義務により非開示といたします。

譲渡益 一千円(単体)

なお、連結の譲渡益は現在精査中であります。

譲渡後の持分比率 0株(－%)

(2) ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、2022年11月9日の取締役会において、当社の社内取締役、執行役員、及び従業員に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

詳細につきましては、2022年11月9日公表の「募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 自己株式の取得

当社は、2022年11月9日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応し資本の機動的な活用を可能とすること、また業績見通しに照らした現在の株価水準等を総合的に考慮し、適正な株主価値を実現を図ることを目的として、自己株式の取得を行うものです。

② 取得する株式の種類

当社普通株式

③ 取得する株式の数

5,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.79%)

④ 株式取得価額の総額

1,000,000千円(上限)

⑤ 自己株式取得の期間

2022年11月10日～2023年5月9日

⑥ 取得方法

証券会社への取引一任方式による市場買付